



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-3952-3827
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月4日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	489,961	14.6	118,249	38.3	92,941	54.5	92,804	58.9	113,112	19.8
26年3月期	427,575	14.8	85,486	△6.3	60,140	△16.9	58,390	△19.2	94,420	△17.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	218.23	217.63	16.5	16.4	24.1
26年3月期	135.26	135.04	11.6	12.9	20.0

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 △10百万円 26年3月期 △268百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	733,732	596,095	590,014	80.4	1,391.77
26年3月期	704,283	542,648	536,526	76.2	1,241.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	115,380	△27,387	△85,929	348,819
26年3月期	102,670	△20,882	△27,794	331,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	32,391	55.4	6.4
27年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	31,777	34.4	5.7
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）HOYA FINANCE B.V.、除外 1社 （社名）HOYA PHOTONICS, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	425,782,920株	26年3月期	435,017,020株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,851,943株	26年3月期	2,922,321株
③ 期中平均株式数	27年3月期	425,248,943株	26年3月期	431,678,077株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 当社は、平成27年5月12日（火）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成27年5月12日(火) 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

		前期比増減率または金額
売上収益(継続事業)	489,961 百万円	14.6 %
税引前当期利益(継続事業)	118,249 百万円	38.3 %
当期利益(全事業)	92,941 百万円	54.5 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	92,804 百万円	58.9 %
基本的1株当たり当期利益	218.23 円	82.97 円

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

当連結会計年度における世界経済は米国では堅調に推移したものの、欧州経済の停滞、新興国の成長率の鈍化、また、ウクライナ情勢や中東諸国における紛争など地政学リスクの顕在化など、依然として不透明な状況で推移いたしました。わが国におきましては、政府の経済政策等により、企業業績や雇用環境等の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、4月に行われた消費増税の影響が長らく続きました。

当社グループの情報・通信事業においては、スマートフォン、タブレット型パソコン(PC)向け半導体・液晶関連製品、ならびにノートPC向けハードディスク用ガラスサブストレートの販売が堅調に推移しましたが、デジタルカメラに関連する製品群の販売が引き続き低調に推移しました。一方、ライフケア事業におきましては、メガネレンズ事業で、海外市場における販売拡大及びセイコーメガネレンズの販売会社を前連結会計年度末に連結子会社化したこと等により、売上が大きく伸びました。コンタクトレンズ小売業においては、4月の消費増税に伴う反動減の影響を大きく受けたことで年間を通してみると減収となりましたが、内視鏡を除くメディカル関連製品は概ね堅調に推移したほか、円安の影響も加わったことで、グループ全体として売上高は前連結会計年度に比べ伸びました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は4,899億61百万円と、前連結会計年度に比べて14.6%の増収となりました。

利益については、情報・通信分野の収益性が改善したことに加え、前連結会計年度末に比べ、米ドルが円とユーロに対して強くなったことにより為替換算差益を計上したこともあり、税引前当期利益は1,182億49百万円、当期利益は929億41百万円となり、前連結会計年度に比べてそれぞれ38.3%、54.5%の大幅な増益となりました。

売上収益税引前当期利益率は24.1%となり、前連結会計年度の20.0%より4.1ポイント上昇しました。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

② 当連結会計年度の部門別の状況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、スマートフォン・タブレット向けを中心に、先端品からミドル/ローエンド製品まで販売量・単価ともに堅調に推移したことに加え、円安の効果もあり、前連結会計年度に比べて増収となりました。

液晶関連製品は、スマートフォン及びタブレット向けに高精度・高解像度の中小型サイズのマスク需要が好調に推移したほか、4Kや大画面のTV向けの大型マスク需要も堅調で、前連結会計年度に比べて増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートにつきましては、市場の生産調整の影響で出荷が低調に推移していた前年同期からの回復に加え、Windows XPのサポート終了に伴うPCの置換え需要や、ゲーム機や外付けHDDなどのアプリケーション向けの販売が堅調だったことにより、前連結会計年度に比べ増収となりました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ式カメラを含むデジタルカメラ市場では、スマートフォンによる市場浸食や中国の景気減速による販売不振により販売台数が大幅に減少しております。そのようななか、当社グループはアフターマーケットの交換レンズや監視カメラ向け製品の販売拡大に努めた結果、映像関連製品全体としては前連結会計年度に比べて増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,801億64百万円と、前連結会計年度に比べて13.1%の増収となりました。セグメント利益は573億3百万円と、前連結会計年度に比べて59.8%の増益となりました。

（ライフケア事業）

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズにつきましては、セイコーメガネレンズの販売会社を前連結会計年度末に連結子会社化したことによる増収効果に加え、海外市場における販売量の増加や販売単価の上昇、さらに円安効果も加わり、前連結会計年度に比べて大きく増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化により販売拡大に努めましたが、4月1日に実施された消費増税による反動減の影響が長引いたこともあり、前連結会計年度に比べて減収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、ヨーロッパ地域において、主要国を中心とした緊縮財政ならびに前連結会計年度までに売上が堅調に推移した地域（中東・ロシア）での政情悪化による需要減もあり、前連結会計年度に比べて減収となりました。北米市場においては、医療費抑制や競争環境激化及び新製品上市の遅れ等のため、前連結会計年度に比べて出荷額は減少しました。一方、アジア・大洋州地域での販売は、特に中国等で、また日本においても好調に推移しました。全体では、円安の効果もあったものの、売上は前連結会計年度並みとなりました。

白内障用眼内レンズ(IOL)は、平成25年2月に生産停止及び自主回収を実施した一部の製品に関して、海外市場向けに販売を再開しました。日本市場については、平成26年1月から施設を限定した疫学調査を実施していましたが、同年8月から通常販売を再開しました。再開により徐々に販売を回復した結果、前連結会計年度に比べて増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は3,066億53百万円と、前連結会計年度に比べて15.5%の増収となりました。また、セグメント利益は、529億36百万円と、前連結会計年度に比べ6.5%の増益となりました。

（その他）

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

当セグメント（その他）の売上収益は31億17百万円と前連結会計年度に比べて13.8%の増収となりました。セグメント利益は7億27百万円と、前連結会計年度に比べて20.8%の増益となりました。

③ 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

資産合計	733,732 百万円
資本合計	596,095 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	590,014 百万円
親会社所有者帰属持分比率	80.4 %

当連結会計年度末では、総資産は前連結会計年度末に比べて294億49百万円増加し、7,337億32百万円となりました。

非流動資産は、94億5百万円減少し、1,801億66百万円となりました。

これは主として、のれんが9億91百万円、無形資産が42億87百万円、長期金融資産が20億25百万円、減価償却及び減損等により有形固定資産—純額が13億21百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、388億53百万円増加し、5,535億66百万円となりました。

これは主として、現金及び現金同等物が177億26百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、534億47百万円増加し、5,960億95百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が309億20百万円増加、累積その他の包括利益が205億7百万円発生したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分合計は534億87百万円増加し、5,900億14百万円となりました。

負債は、239億98百万円減少し、1,376億37百万円となりました。

当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は80.4%となり、前連結会計年度末の76.2%から4.2ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	115,380 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,387 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,929 百万円
現金及び現金同等物期末残高	348,819 百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、為替変動による影響額156億62百万円を含め、前連結会計年度末に比べ177億26百万円増加し、3,488億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,153億80百万円（前連結会計年度比127億10百万円収入増）となりました。これは、税引前当期利益1,182億49百万円（前連結会計年度比327億62百万円収入増）、減価償却費及び償却費348億52百万円（前連結会計年度比9億61百万円収入増）などにより資金が増加した一方、売上債権及びその他の債権の増加額7億36百万円（前連結会計年度比38億11百万円収入増）、仕入債務及びその他の債務の減少額3億14百万円（前連結会計年度比18億57百万円支出減）、棚卸資産の増加額7億1百万円（前連結会計年度比124億87百万円支出増）、支払法人所得税273億54百万円（前連結会計年度比28億62百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、273億87百万円（前連結会計年度比65億5百万円支出増）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入21億18百万円（前連結会計年度比11億68百万円収入増）などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出183億85百万円（前連結会計年度比18億39百万円支出増）、子会社の取得による支出2億81百万円（前連結会計年度比61億9百万円支出減）、関連会社への貸付による支出85億円（前連結会計年度比65億4百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、859億29百万円（前連結会計年度比581億35百万円支出増）となりました。これは、支払配当金321億3百万円（前連結会計年度比40億2百万円支出増）、自己株式の取得による支出300億35百万円（前連結会計年度比300億31百万円支出増）、社債の償還による支出251億26百万円（前連結会計年度比248億92百万円支出増）などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグローバルな視点で事業展開をとらえたグループ経営を進め、事業ポートフォリオを時代・環境の変化に即した形に変えていくことで、企業価値の最大化を目指しております。剰余金の配当につきましては、当期の業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら定めていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、成長事業と位置付けております「ライフケア」分野における、シェア拡大、未開拓市場への参入、新技術の育成・獲得のための投資に優先的に資源を充当してまいります。既存事業の成長に加え、事業ポートフォリオのさらなる充実とスピーディな業容拡大のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求してまいります。また、安定収益事業と位置付けております「情報・通信」分野においては、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化のため設備投資、及び次世代技術・新製品の開発に向けた開発投資も継続してまいります。

そのような考えのもと、当連結会計年度の期末配当金予想につきましては、前事業年度と同じく45円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり30円と合わせて、年間配当金予想は1株当たり75円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、参入している市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資本に対するコストを上回る利益を生んだとき、企業価値が増大し、すべてのステークホルダーにご満足いただけると考えております。その実現のため経営指標にSVA(Shareholders Value Added)を導入し、効率的な経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 市場の変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

② 新たな事業、技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似のできない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。

世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

③ ライフケア事業の事業拡大

医療の現場では医師・患者双方の要求として負担軽減・治療の短時間化が望まれるようになり、低侵襲医療が加速度的に普及してきております。当社グループは、光学の知識・経験を応用したライフケア事業(メガネレンズ・コンタクトレンズ等のヘルスケア関連製品及び医療用内視鏡等のメディカル関連製品)を戦略的成長分野と位置づけ、経営資源を優先的に投入し、先進国におけるシェアの拡大と新興国への展開によるグローバルな売上成長により事業の拡大を図ってまいります。

④ 情報・通信事業の安定的な収益の確保

情報・通信事業分野は市場が成熟化してきておりますが、顧客との連携強化による技術開発、製品の差別化の推進、及び新製品開発の加速により、景気に左右されず受注を確保し、収益性が維持できる事業分野にしてまいります。同時に、引き続き生産拠点の効率化、生産技術の革新によるコストダウンにも力を注いでまいります。そして、ここで生み出される収益を今後の成長分野であるライフケア事業に主に振り向けてまいります。

このように、ライフケア事業と情報・通信事業のバランスを取ることで、市況や得意先の景況による当社グループの業績の変動幅を軽減し、好不況の影響を受けにくい企業体質を固めてまいります。

⑤ 省エネルギー対策及びリスク分散、危機管理対応

当社グループはこれまで、全社を挙げて省エネをはじめとする環境保全に取り組んでまいりましたが、平成23年3月の東日本大震災及び同年10月に発生したタイにおける大規模洪水という二つの大きな災害を教訓に、使用電力のさらなる削減に取り組むとともに、リスクマネジメントの観点からも海外移転を含む製造拠点の分散化を進めてきました。社会の一員として、また供給責任という観点からも、引き続き省エネルギー対策、リスク分散、危機管理対応に積極的に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに事業展開を行っており、また、外国人株主の割合が過半となっております。このような状況の下、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、ならびにグループ会社の経営管理の更なる向上等、経営上の課題に対処するため、平成22年3月31日に終了する連結会計年度より、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産－純額		129,513	128,191
のれん		10,961	9,970
無形資産		23,947	19,661
持分法で会計処理されている投資		140	186
長期金融資産		9,062	7,037
その他の非流動資産		2,527	3,020
繰延税金資産		13,421	12,102
非流動資産合計		189,571	180,166
流動資産:			
棚卸資産		62,647	68,925
売上債権及びその他の債権		95,529	99,198
その他の短期金融資産		10,492	20,071
未収法人所得税		982	312
その他の流動資産	1	13,970	16,241
現金及び現金同等物		331,094	348,819
流動資産合計		514,712	553,566
資産合計		704,283	733,732

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△8,890	△5,932
その他の資本剰余金		△2,839	△3,736
利益剰余金		516,243	547,162
累積その他の包括利益		9,850	30,357
親会社の所有者に帰属する持分		536,526	590,014
非支配持分		6,121	6,081
資本合計		542,648	596,095
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		35,829	35,528
その他の長期金融負債		—	667
退職給付に係る負債		1,675	2,098
引当金		2,155	2,262
その他の非流動負債		2,188	1,010
繰延税金負債		2,911	2,205
非流動負債合計		44,758	43,770
流動負債:			
短期有利子負債		27,450	2,033
仕入債務及びその他の債務		40,291	41,247
その他の短期金融負債		152	2,896
未払法人所得税		13,369	10,913
引当金		955	1,063
その他の流動負債		34,660	35,716
流動負債合計		116,877	93,867
負債合計		161,635	137,637
資本及び負債合計		704,283	733,732

(注) 1. 当社は、平成19年3月期から平成23年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造をおこなう当社の海外関係会社と当社との取引に関して、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税（付帯税を含む）への影響額は8,419百万円であります。なお、対象事業年度に繰越欠損金があったため、追徴税額は3,309百万円であり、平成26年3月期において、納付しております。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続を進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		427,575	489,961
金融収益		1,849	2,296
その他の収益		5,453	3,476
収益合計		434,877	495,733
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		7,038	△479
原材料及び消耗品消費高		84,135	91,862
人件費		102,759	115,218
減価償却費及び償却費		33,891	34,852
外注加工費		4,737	6,317
広告宣伝費及び販売促進費		11,769	12,363
支払手数料		20,460	23,521
減損損失		4,770	286
金融費用		1,309	1,209
持分法による投資損失		268	10
為替差損益		△8,496	△11,840
その他の費用		86,749	104,165
費用合計		349,391	377,484
税引前当期利益		85,486	118,249
法人所得税		25,347	25,308
継続事業からの当期利益		60,140	92,941
当期利益		60,140	92,941
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		81	△206
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△15	39
純損益に振替えられない項目合計		66	△167
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		△185	△698
在外営業活動体の換算損益		34,488	21,272
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△89	△236
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		34,214	20,339
その他の包括利益(損失)合計		34,281	20,172
当期包括利益(損失)		94,420	113,112

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		58,390	92,804
非支配持分		1,750	137
合計		60,140	92,941
当期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		92,548	113,144
非支配持分		1,873	△32
合計		94,420	113,112

(単位：円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
基本的1株当たり利益			
継続事業		135.26	218.23
非継続事業		—	—
基本的1株当たり利益合計		135.26	218.23
希薄化後1株当たり利益			
継続事業		135.04	217.63
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり利益合計		135.04	217.63

(3)連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成25年4月1日残高		6,264	15,899	△10,712	△2,313	485,836
当期包括利益(損失)						
当期利益						58,390
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						58,390
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△5		
自己株式の処分				1,827	△768	
配当(1株当たり65.00円)						△28,050
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 (ストック・オプション)					242	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						66
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				1,822	△527	△27,983
所有者との取引額合計				1,822	△527	△27,983
平成26年3月31日残高		6,264	15,899	△8,890	△2,839	516,243
当期包括利益(損失)						
当期利益						92,804
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						92,804
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△30,005	△30	
自己株式の処分				3,390	△1,253	
自己株式の消却				29,573		△29,573
配当(1株当たり75.00円)						△32,145
株式報酬取引 (ストック・オプション)					386	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						△167
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				2,958	△897	△61,885
所有者との取引額合計				2,958	△897	△61,885
平成27年3月31日残高		6,264	15,899	△5,932	△3,736	547,162

(単位：百万円)

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持 分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債 (資産) の純額の 再測定	累積その 他の包括 利益			
平成25年4月1日残高		555	△24,797	—	△24,241	470,733	△187	470,547
当期包括利益(損失)								
当期利益						58,390	1,750	60,140
その他の包括利益(損失)		△114	34,205	66	34,158	34,158	123	34,281
当期包括利益(損失)合計		△114	34,205	66	34,158	92,548	1,873	94,420
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△5		△5
自己株式の処分						1,058		1,058
配当(1株当たり65.00円)						△28,050	△6	△28,055
その他の非支配持分の増減							4,441	4,441
株式報酬取引 (ストック・オプション)						242		242
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				△66	△66	—		—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				△66	△66	△26,754	4,435	△22,319
所有者との取引額合計				△66	△66	△26,754	4,435	△22,139
平成26年3月31日残高		442	9,408	—	9,850	536,526	6,121	542,648
当期包括利益(損失)								
当期利益						92,804	137	92,941
その他の包括利益(損失)		△449	20,956	△167	20,340	20,340	△168	20,172
当期包括利益(損失)合計		△449	20,956	△167	20,340	113,144	△32	113,112
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△30,035		△30,035
自己株式の処分						2,137		2,137
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり75.00円)						△32,145	△9	△32,154
株式報酬取引 (ストック・オプション)						386		386
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				167	167	—		—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				167	167	△59,657	△9	△59,665
所有者との取引額合計				167	167	△59,657	△9	△59,665
平成27年3月31日残高		△7	30,364	—	30,357	590,014	6,081	596,095

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		85,486	118,249
減価償却費及び償却費		33,891	34,852
減損損失		4,770	286
金融収益		△1,849	△2,296
金融費用		1,309	1,209
持分法による投資損失(△は利益)		268	10
有形固定資産売却損(△は利益)		△658	△612
有形固定資産除却損		450	282
為替差損益(△は利益)		△6,822	△12,559
その他		3,921	4,776
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		120,767	144,196
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(△は増加額)		11,785	△701
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)		△4,548	△736
仕入債務及びその他の債務の増加額(△は減少額)		△2,171	△314
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (△は減少額)		215	△349
小計		126,048	142,095
利息の受取額		1,065	1,399
配当金の受取額		56	53
利息の支払額		△1,238	△1,001
支払法人所得税		△24,492	△27,354
還付法人所得税		1,231	187
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,670	115,380
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		6,098	14,082
定期預金の預入による支出		△9,087	△14,988
有形固定資産の売却による収入		950	2,118
有形固定資産の取得による支出		△16,546	△18,385
投資の売却による収入		1,007	1,920
投資の取得による支出		—	△58
子会社の取得による支出		△6,390	△281
合併交付金の支出		△4	△2
事業譲受による支出		—	△1,855
関連会社への貸付による支出		△1,996	△8,500
その他の収入		7,339	611
その他の支出		△2,254	△2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,882	△27,387

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		△28,101	△32,103
非支配持分への支払配当金		△6	△9
短期借入金の増加(△は減少)		△2	△215
長期借入金の返済による支出		△505	△578
社債の償還による支出		△234	△25,126
自己株式の売却による収入		—	0
自己株式の取得による支出		△5	△30,035
ストック・オプションの行使による収入		1,058	2,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,794	△85,929
現金及び現金同等物の増加(△は減少)		53,994	2,064
現金及び現金同等物の期首残高		248,896	331,094
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		28,204	15,662
現金及び現金同等物の期末残高		331,094	348,819

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

1. 財務諸表の基礎

① 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当します。

② 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

2. 重要な会計方針の要約

当連結会計年度に変更した会計方針を除き、当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第10号(改訂)	連結財務諸表	・投資企業である親会社が特定の子会社への投資を、連結する代わりに、その連結及び個別財務諸表において、IFRS第9号「金融商品」又はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、純損益を通じて公正価値で測定する。
IFRS第12号(改訂)	他の企業への関与の開示	・IFRS第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IAS第27号(改訂)	個別財務諸表	・IFRS第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IAS第32号(改訂)	金融商品：開示	・金融資産と金融負債の相殺の権利は、「通常の事業活動の場合」及び「債務不履行、支払不能又は破産の場合」の双方において、いかなる相手先にも法的に強制可能でなければならないことを明確化 ・企業が「金融資産と金融負債を純額で又は同時に決済する意図」を有しているという相殺要求を満たす決済プロセスについて明確化
IAS第36号(改訂)	資産の減損	・のれん又は耐用年数が確定できない無形資産の全体の帳簿価額の重要な部分が配分された、各資金生成単位の回収可能価額の開示について、減損損失が認識された場合にのみ、算定された回収可能価額を開示する。 ・IFRS第13号「公正価値測定」により開示が要求される「減損した資産の回収可能価額」の範囲が、減損した資産の回収可能価額のうち処分コスト控除後の公正価値を基礎としているものに限定されることを明確化
IAS第39号(改訂)	金融商品：認識及び測定	・ヘッジ手段であるデリバティブが契約更改(単一又は複数の清算機関が新たなカウンターパーティーに置き換わることについて、デリバティブの当初の当事者が合意)された場合、一定の規準(法律や規制により、又はその導入等)を満たすならば、既存のヘッジ会計の継続が認められるよう、限定的に改訂
IFRIC第21号	賦課金	・政府が課す賦課金について、その支払の原因となる活動に応じて、負債を認識する。 ・賦課金支払の原因となる活動が一定期間にわたって生じる場合、賦課金を支払う負債は期間の経過に応じて認識する。 ・最小の閾値(売上高・生産量等)を達成した場合に支払い義務が生じる賦課金は、当該閾値が達成されるまでは賦課金を支払う負債は認識されない。

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書はありません。

上記の基準書については、当連結会計年度において重要な影響はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1)報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
そ の 他		情報システム構築、業務請負

(2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	159,333	265,470	2,739	427,542	33	427,575
セグメント間の売上収益	186	0	2,083	2,269	△2,269	—
計	159,520	265,470	4,822	429,811	△2,237	427,575
利息収益	368	321	9	699	438	1,137
利息費用	△318	△312	△0	△630	△665	△1,295
減価償却費及び償却費	△16,925	△16,698	△125	△33,747	△144	△33,891
持分法による投資損益	0	154	—	154	△422	△268
減損損失	△3,722	△197	—	△3,918	△852	△4,770
その他の損益	△103,069	△199,051	△4,104	△306,224	3,222	△303,002
セグメント利益 (税引前当期利益)	35,854	49,689	602	86,146	△659	85,486
その他の情報:						
資本的支出	8,736	7,834	143	16,713	125	16,838

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額33百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△659百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△662百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	180,164	306,653	3,117	489,933	27	489,961
セグメント間の売上収益	247	0	1,749	1,997	△1,997	—
計	180,411	306,653	4,866	491,930	△1,969	489,961
利息収益	437	337	5	778	630	1,408
利息費用	△321	△376	△0	△697	△425	△1,122
減価償却費及び償却費	△16,185	△18,388	△98	△34,671	△181	△34,852
持分法による投資損益	△0	△16	—	△17	7	△10
減損損失	—	—	—	—	△286	△286
その他の損益	△107,038	△235,273	△4,044	△346,356	9,506	△336,850
セグメント利益 (税引前当期利益)	57,303	52,936	727	110,967	7,281	118,249
その他の情報:						
資本的支出	6,953	13,117	91	20,161	23	20,184

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額27百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額7,281百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）7,290百万円が含まれております。

(3) 主要な製品及び役務からの売上収益

継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	115,973	134,469
映像関連製品	43,360	45,695
情報・通信計	159,333	180,164
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	194,618	227,322
メディカル関連製品	70,852	79,331
ライフケア計	265,470	306,653
その他	2,739	3,117
全社(研究開発部門)	33	27
外部顧客からの売上収益	427,575	489,961

(4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
日本	143,560	145,312
アメリカ合衆国	48,721	59,231
中華人民共和国	47,478	53,263
その他	187,815	232,155
外部顧客からの売上収益	427,575	489,961

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
日本	39,716	35,142
タイ	27,580	27,508
ベトナム	20,773	19,710
中華人民共和国	14,245	17,663
その他	61,116	57,809
合計	163,429	157,831

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されておりますタイ及びベトナムは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他に含めております。また、外部顧客からの売上収益に記載されておりますアメリカ合衆国は、非流動資産については重要性がないため、その他に含めております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
基本的1株当たり利益		
継続事業	135.26	218.23
非継続事業	—	—
基本的1株当たり利益合計	135.26	218.23
希薄化後1株当たり利益		
継続事業	135.04	217.63
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり利益合計	135.04	217.63

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

① 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	58,390	92,804
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	58,390	92,804

(b) 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期中平均普通株式数	431,678	425,248

② 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	58,390	92,804
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益	58,390	92,804

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期中平均普通株式数	431,678	425,248
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	701	1,183
希薄化後の期中平均普通株式数	432,379	426,432

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数：10百万株（上限）

(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.36%）

(3) 株式の取得価額の総額：450億円（上限）

(4) 取得期間：平成27年5月13日～平成27年9月30日

(5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

(6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

社外取締役 海堀周造 (かいほりしゅうぞう) (現 横河電機株式会社 取締役会長)

※平成27年6月19日開催予定の当社第77期定時株主総会における選任を条件とします。

※上記の候補者は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補であります。

② 退任予定取締役

現 社外取締役 児玉幸治 (一般財団法人機械システム振興協会 会長)

現 社外取締役 麻生泰 (株式会社麻生 代表取締役会長)

※退任予定日：平成27年6月19日

(2) その他

該当事項はありません。